

第 1 回福岡県気候変動適応推進協議会 議事概要

日時：令和元年 9 月 4 日（水） 13 時～ 15 時

場所：吉塚合同庁舎 7 階 特 6 会議室

出席者：別紙参照

1 開会

事務局が開会を宣言し、その後、福岡県気候変動適応センター長が挨拶を行なった。

2 座長選出

委員の互選により座長として浅野委員が選出された。

3 福岡県気候変動適応センターの設置及び協議会の位置づけ

環境保全課より、資料 1-1、資料 1-2、資料 1-3 に沿って、福岡県気候変動適応センターの設置及び協議会の位置づけについて説明が行われ、福岡県気候変動適応推進協議会設置要領（案）が了承された。

4 気候の長期変化傾向と将来予測

福岡管区気象台長井委員より、資料 2 に沿って説明が行われた。議論及び質疑応答については、以下のとおり。

（議論・質疑応答）

- ・ 我が国の気温の上昇が世界平均に比べて大きい理由について。
 - ◇ 地球全体を見た時に、中緯度地域が温暖化の割合が多くなっているのは示されているが、原因は不明。
- ・ 時間雨量 50 ミリ以上の降雨（短時間強雨）が増えてきている現状と増える将来予測に関連し、空間的な点での見解について、SI-CAT の筑後川流域の研究では狭い領域で集中豪雨が増える傾向が予測されているが、気象台の予測で短時間強雨の空間的な分布はどのようになっているか。
 - ◇ 空間分布について、気象台のモデルはそこまで細かい予測は行っていない。全体の傾向についての情報である。
- ・ 熱中症対策についての、情報発信、収集、活用について。
 - ◇ 熱中症は暑い時に増えるというのは既知のとおりだが、最初に暑くなった時に健康影響が一番大きいことがわかっている。梅雨明けの情報（いつ、どこで）がわかれば、医療機関、消防等が備えられる。しばらく涼しい日が続いた後、急に暑くなる場合も事前にわかれば有効である。また、事業者だけでなく、個人にも情報発信をするべき。
 - ◇ 高齢になると汗がかけなくなるため、熱中症において、高齢化は大きな問題である。熱中症による死亡は 75 歳以上で急増するが、この年代は周囲の対応が必要。

今後急速に進む高齢化への対応が課題である。

- ・ 線状降水帯が非常に増えているメカニズムについて
 - ◇ 降水域は、西から東に流れていくのが通常だが、線状降水帯は、同じ気圧配置が続いて雨雲が次々に湧くことにより形成される。地球温暖化で水蒸気量は増えるが、線状降水帯とは切り離して考えていただきたい。

5 国立環境研究所 気候変動適応センターの活動状況

国立環境研究所肱岡委員より、資料3に沿って説明が行われた。

6 福岡県の気候変動適応策

環境保全課より、資料4-1、資料4-2に沿って説明が行われた。議論は以下のとおり。

(議論)

- ・ 他県の適応策には、地域特性を細かく分析しているものもある。緩和策については、福岡県も地域で状況が異なることを織り込んでいる。それに近いことをやるべき。現状、域内で特徴の違いを十分に反映した情報発信になっていない。
- ・ 特性に応じて適応の重要な課題が変わる。生物多様性の戦略も地域ごとに細かく見て議論しなければならない。
- ・ 自然災害において、在宅で溺死する年齢層が65歳以上で急激に増えることがわかっている。熱中症は75歳以上との話があったが、熱中症は静的な話で、自然災害は避難という動的な要因が加わるため、10歳程下がる。65歳が1つの大きな分かれ目というのを啓発に使っていただきたい。

7 今後の県及び県適応センターの活動内容

環境保全課より、資料5-1、資料5-2、資料5-3に沿って説明が行われた。議論及び質疑応答は以下のとおり。

(議論・質疑応答)

- ・ 熱中症の指標 WBGT について、国民で認識が広がっていないため、普及が必要。
- ・ 湿度の測定地点は、福岡に2か所のみだが、地域で細かく測定する、WBGT が予想できるような測定点数を増やすといった取り組みは進んでいるのか。県内の市庁舎に WBGT の測定点を置いて、ネットワークで直接測るようなことをやるのはいかがか。
 - ◇ アメダス地点に湿度計を展開する計画があるため、現在よりは、湿度を測る地点は増える。
- ・ 気象官署が出している気温の情報と実際の県民の生活感覚の気温が異なるという情報発信が足りない。気象台は条件のよいところで測定している。
 - ◇ 環境省の熱中症予防サイトを自治体ごとに細かく出すと、WBGT も普及するのではないか。
- ・ 災害級の暑さが予想されるときに、事前に情報を発信する、医師会との連携を行う

など、重症化予防の観点も必要。自宅にはいけないような暑さの時には、高齢者は誰かが涼しいところへ移動させることが必要。自治体でクールスポットを設定し、開設についての案内をし、移動を促すことなどが考えられる。産業界向けには、建設業、林業、警備業など屋外作業員へのアプローチも必要。

8 その他（構成員からの情報提供）

各構成員から情報提供が行われ、その後、専門家及び委員による議論が行われた。議論は以下のとおり。

（議論）

- ・ 地域性を考える場合、分野によって異なる。防災であれば流域で見る、健康であれば福岡県全体、生態系であれば境界をどうするのか等。対象物によって境界をどうするか、福岡県はどこに焦点をおくか。
- ・ 気候変動影響は、既に認知されているもの、今後非常に懸念されるものがある。それぞれを整理し情報を提供することで、現在の危機が認知され、対策の困難さも整理できる。
- ・ 不十分な情報の洗い出し、あぶり出しを行い、福岡県にあった調査を進めていただきたい。
- ・ 適応計画については、社会経済活動のところが弱い。事業者にとっては、事業活動にどういう影響が生じるかが最大の課題。事業者にも、適応の必要性をしっかりと認識してもらい必要がある。
- ・ 集中豪雨で地域が浸水すると想定していないことが起こりうる。流域が浸水して洪水になると、最終的には海に流れ込む。水災害、洪水災害は、今後は流域だけでなく海の問題も一緒に考えなければならない。
- ・ 高温に対して住民の意識を高めるために、気温の電光掲示板がもっとあればよい。日常的に見れば意識の高揚にも役立ち、自衛にもつながる。
- ・ 県民への啓発について、アプリを通じて気温や情報の伝達が行えるなど、福岡県らしい、県民への情報の伝達があればよいと思う。